

令和5年度 国立市まち・ひと・しごと創生懇話会 議事要旨

- 1 日 時 : 令和5年9月5日火曜日 14:00～15:30
- 2 場 所 : 市役所庁舎3階 教育委員室
- 3 出席者 : 【委員】
細野委員、荒木委員、田中委員、中野委員、榎本委員、竹内委員、濱崎委員
【事務局】
政策経営部長 宮崎、政策経営課長 簗島、
行政改革・情報政策担当課長 山本、政策経営課課長補佐 佐藤、
政策経営課政策経営係主任 林
- 4 傍聴者 : 4名
- 5 議 事 : (1) 第2期国立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（K P I）について
(2) 今後のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定期間について
(3) 意見交換
(4) 今後の予定について
- 6 配布資料 : ・資料No.1 国立市まち・ひと・しごと創生懇話会委員名簿
・資料No.2 国立市まち・ひと・しごと創生懇話会設置要綱
・資料No.3 第2期総合戦略 重要業績評価指標（K P I）一覧
・資料No.4 今後のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定期間について
・参考資料No.1 国立市の人口推移
・参考資料No.2 人口の動き（令和4年中）結果の概要【東京都総務局】
・参考資料No.3 区市町村、変動要因別人口（総数）【東京都総務局】
・参考資料No.4 区市町村別人口の推移（昭和31年～令和5年）【東京都総務局】
- 7 内 容
(1) 第2期国立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（K P I）について
事務局から資料No.3に基づき、重要業績評価指標（K P I）の実績値について、変化が顕著だったもの等について説明を行った。その後、参考資料No.1～4に基づき、国立市及び東京都の人口の動きについて説明を行った。

(2) 今後のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定期間について

事務局より資料No.4に基づき、今後のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定期間等について説明を行った。

(5) 意見交換

事務局にて、ご意見いただきたい事項として以下を示し、委員内で意見交換等を行った。

- ・ 少子高齢化が加速し、人口減へと変化し中、国立市に必要な対策・事業展開について
- ・ 上記状況の中、国立市に求められるデジタルの活用について

委員

- 人口減や少子高齢化について、数字を追ってしまいがちだが、一人ひとりが自分らしく幸せに生きられているかということに目を向けていくことが大事だと思う。このことにフォーカスし事業展開を考えたときに、基本計画のまちづくりの目標に「学び挑戦し続けるまち、ともに歩み続けるまち、培い育み続けるまち、文教都市くにたち」とあり、市の施策で顔になる施策としては、「学び」が1つの切り口になると感じた。
- 学びといっても、単に子どもが学びやすいということではなく、学び直しということを見ると、あらゆる世代が学べる機会を得られることは、市の今後の財産になるのではと感じる。
- 次世代という言葉があるが、30代、40代、50代の人も学び、意識が変わり、新たなことにチャレンジすることになれば、その人は次世代なのではないかを感じる。次世代という考え方を広く捉え、「学び」という国立市らしい事業展開があると良い。
- デジタル活用について、どこでもどのような人からも学べるという環境が整えられるため、国立市に住むことで、あらゆる場所で好きな学び・学び直しができる環境を、市民に提供することができれば良いかと思う。

委員

- 人口は量のみでなく、質ということも当然考えなければならず、また、デジタル活用に関しては、享受できる人とできない人にはデバインド（分断）されてしまうため、あらゆる年齢の方でも活用できる仕組みづくりをしなければならないと感じた。

委員

- KPI で高齢者の就職率に高い数値が出ているが、市の恵まれた環境の中で、自分らしく居られる場を見つける高齢者が多いように感じる。
- 地域を守る担い手が世代交代していく中、自治会の組織率が24%を切っており、地縁ではなく、趣味や仕事の中でコミュニティを作っている方々との協働は大事だと思う。地域にいる多様な方々と市がどうやって繋がるかを見据えていかなければならない。
- 一つの取組で複数の課題を解決するには、様々な組織が連携することが大事だと感じる。市民活動、行政、学生のボランティア活動等がつながることで、単体では解決できないことに光が見えてくるのではないかと思う。

- 自治会について、回覧板を受け取ってくれない等、隣に回すことが困難であるということがある。デジタル化という観点で、LINE の回覧板等も進めるべきだと感じる。
- 80代、90代の方もスマートフォンを持っており、その使い手を増やすことは大事だが、あわせて詐欺等に対する対策も伝えていくことが大事である。デジタル化は若い方だけでなく、地域を守る担い手の世代の方々にも広げていただきたい。

委員

- 今は行政が全ての社会課題を担うという時代ではなく、様々な方々が集まり連携し、課題を解決していくということを考えていかなければいけないと感じた。

委員

- 国立駅周辺で家を持ちたいという方は多くいるが、高額であるため、残念ながら融資が難しいケースがある。また、高齢者では、年金をそのまま口座に残している割合が減ってきており、物価高騰、また介護・医療等に、これまでより支出しているのではないか。
- 人口の推移について、人気のある地域のため、まだ自然減の範囲かと思うが、加速するようであれば、企業への税金面の優遇や、高齢者への支援、所得のプラスになる政策等、少しずつ考えていくことも良いかと思う。
- デジタル活用について、高齢者で詳しい方も多い一方、アプリを提案したら一つずつ説明が必要な方も多くいるため、丁寧な説明が何度でも必要になってくるのではと感じる。

委員

- 優れた事業所の誘致は、金融の方々の情報を得て、進めていくのも手だと思う。事業所が増えると若い方が増えることもあるかと思うから、引き続きお願いしたい。

委員

- 人口減について、定住化という課題があると思う。土地・家屋の価格が上がっている中、住宅ローン金利が上がる、ローン減税が縮小されれば、より若い方による購入が難しくなるように感じる。
- 都市計画について、第一種低層住宅等で色分けをし、月日が経つと、思っている以上にそのとおりになっていく。国立は駅が3つ、また南部には大きな道路もあり、どこも住宅価格が高くなる傾向があると思うので、行政が手を入れていくことも必要かと思う。さらに賃金の向上や、賃金が高いところで働けるような環境を作ることも大事と思う。
- 小学校でも、発表はパソコンを持っていく等の状況があり、デジタル化は加速度的に進んでいくのは間違いないように感じる。

委員

- ライフステージによって住み替えが行えるような政策を考えてもいいかもしれない。また、外国人人口が増えているため、外国人人材をどのように市に誘導するかという政

策も必要ではないかを感じる。

委員

- 人口減は全体の流れであり、また、他の自治体との人口の取り合いとなってしまうと不毛な面もあるように感じる。
- 市で育った子どもたちは地域の宝であり、市のためにいいことをしたいと思っている割合は高いと感じる。そういった方々にいかに地域に残ってもらうかは、この地域を良くするためにとても大事なことだと思う。
- 子育て世帯は金銭面を含め様々な負担があるので、2人目を考えていたけど、1人となると、当然将来の人口減の要素になるため、寄り添う政策というものが基本になると思う。それらを充実させる政策は様々な自治体で行っているが、国立市ももう少し取り組んでいただくと良いと子育て中の身としては感じる。ただ、お金の問題もあるので、できる範囲でということにはなると思う。
- 地域のお祭り等、子どもたちのいい笑顔が見られることが増えてきたので、市役所が入ってイベントが充実していくと、安心感のあるものになると思う。
- 毎年1,000人程度の学生が入学し、一定数市内で一人暮らしをすることで、一定の流入があるというチャンスがある自治体であるため、就職後もテレワークをしながら、市内に残ってもらうような体制を作ることも良いかと思う。市内で生まれた方や、学生で来た方々が市内に残ることが、不毛な人口の取り合いから脱し、また一人ひとりを幸せにするという面でも良いかと思う。
- ふるさと納税について、2億円程度マイナスとなっているが、関係人口は多いと思うので、国立市に納税してもらえそうな、市外に向けたアプローチも必要かと思う。
- スマートシティについて、脱炭素、交通、行政オンライン化、防災等、様々なテーマがあり、実証実験を多くの自治体で行っているが、ほぼほぼ失敗したというのが、中間的な総括だと思っており、分野は慎重に選ばないと、掛け声倒れになると思う。その中で、市民ニーズが高いのが、行政のオンライン化だと感じる。平日働いている方や、忙しい子育て世帯の方がベビーカーを押して、バスに乗ったり、歩いて市役所に来るのは大変だという声は聞くので、行政のオンライン化は反対する声もあるかもしれないが、一番可能性があるテーマだと思う。

委員

- ふるさと納税について、返礼品及び減税のために行っているかもしれないが、地元の足元が揺らぐかもしれないということにもなりかねない。市民個人の利益（私益）と国立全体の利益（公益）との相反も起こりうる。そのあたりはもっと行政もメッセージとして出してもいいのかもしれない。

委員

- ポストコロナをどう考えるかは大きな課題とっており、メディアを見ると、現象としてどう変わったかという議論はあるが、本質的に何が変わったかという議論はなかなか

かされていないように感じる。周囲とこのようなテーマで話すと、危機管理をどうするかという議論にはなるが、もっと本質的な大きな変化があったように感じ、その点については時間をかけて議論をしていくものになると思う。

- 他の委員で自分らしく幸福に生きるという発言があったが、まさにそれに尽きると思う。この50年間、そのために何をしてきたかという、国、都道府県、基礎自治体もインフラ整備を懸命に行い、道路や下水道が整備され、基本的な生活は成り立ってきた。この50年を振り返り、我々が協働してどのようなインフラを整備していくべきか、もう一回考えていくべき時期であると、話を聞いていて思った。
- 人口減少に関して、子ども、子どもを育てる家庭、保護者を含め、人にお金をかけていくことが大事だと感じる。
- 環境問題について、環境資本にどのように投資していくか、このようなことが新たに必要とされる基礎インフラとして出てきた。
- 道路や下水道等、物理的な資本は一定程度整っているが、それをメンテナンス、更新していかなければならないということが行政の課題としてある。基礎自治体は、求められる社会資本をチェックしながら、どうやって充実させていくべきか、委員の意見を聞いて考えさせられた。

委員

- かつてペストの流行によって続く時代に何が起こったかという、ブルジョワジーの時代がやってきた。我々はコロナを経験して、どういう社会や人間の動きとなるのか、社会関係資本、人的資本、環境資本等があるが、これからは、ガバメント対市民という対立軸ではなく、公民連携するような社会構造になるのではないかと感じる。
- こうなると、税金をとってばらまくということではなく、様々な人が知恵を持ち寄っていく必要がある。コロナの時代を経ることによって、どういう手のつなぎ方をすればいいのか、分かってくるように感じる。

委員

- 先ほどふるさと納税の話があったが、もう少し市が情報発信に力を入れるといいと思う。国立市の人は国立科学博物館のクラウドファンディングにもすごく協力しているが、地域にお金がいかないのは心が痛い。
- 府中市が給食費を無償にするというニュースがあったが、府中に引っ越す人が出るかもしれないと思った。お金のかかることだから、ハードルは高いと思うが、子育て環境の人をフォローする意味で、検討するのも良いと思う。

委員

- 市内の盆踊りについて、一橋の学生や、地元の企業も一緒になって盛り上がっていた。お金に関係なく、地元に戻元したいという企業も多くあると思う。また、地元に戻元したいが、何かから初めて良いか分からないという企業もあるように感じる。企業も一緒に盛り上げていくということも大事かと思う。

委員

- 企業で働く中で、コロナ前と後で変化したことはあるか。

委員

- 働き方が変わったということがまずはあるが、士気の変化が少し出てきたように感じる。リモートワークをしたい人と、対面が良い人がいて、様々な価値観を受け入れて仕事していかなければいけないという意識が芽生えたように感じる。その人がどう働いていきたいかという、一人ひとりの考えを尊重しようという風土にかわってきたという印象がある。

委員

- タイムパフォーマンスでいえば、デジタルで繋がり、通勤時間を無くすことはパフォーマンスとしては良いと思うが、対面で話さないと通じないという感覚もある。

委員

- 膝をつきあわせて話したほうが効率的だという感覚を持っている人も多くいるが、使い分けられる人が増えてきたように感じる。

委員

- 世代によってオンラインの受け止め方が違うと感じる。対面の良さを知っている世代は戻りたくて、子育て世帯だと、保育園の時間等で、時短勤務をしなければいけないところ、リモートワークではフルタイムで働けるという直接的な恩恵がでるので、多様な形となっている。

委員

- 都心のオフィスビルでは、シェアオフィスで、色々な企業の人が会話をしながら働き、必要に応じて連携していることがある。まだ多摩地域では一般化していないので、大学、公共施設も活用し、組織の枠を超えたコミュニケーションセット化を推進できたら良いと思う。

委員

- 人口が減ると市内に必要な住宅の数も減り、空家率が上がっていくと思うが、空家の問題は市でどのように捉えており、どのような対策をしているのか。

事務局

- 現状市内の空家は、資産価値が高いため、流通に乗せるべきではという考え方が1つあるが、近隣に影響を与えるようであれば、規制の対象になってくるということだと思う。地方にある空家バンク等、買い手、借り手がないというような状況ではないと思

っている。また、今後、空家対策に関する計画を策定する予定である。

(4) 今後の予定について

- 1 議事要旨については要点記録で委員に確認後、市ホームページにて公開予定。
- 2 令和5年度の会議は今回のみとし、次回は令和6年度に開催を予定している。

以 上